

議案第 31 号

令和 6 年度白井市一般会計補正予算（第 1 号）

令和6年度 白井市一般会計補正予算（第1号）

令和6年度白井市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ729,580千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,096,507千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

**第2条** 債務負担行為の変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

**第3条** 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和6年3月22日提出

白井市長 笠井 喜久雄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		3,072,170	645,865	3,718,035
	1. 国庫負担金	2,408,438	193,136	2,601,574
	2. 国庫補助金	642,773	452,729	1,095,502
16. 県支出金		1,488,329	7,936	1,496,265
	1. 県負担金	1,024,680	6,931	1,031,611
	2. 県補助金	339,646	930	340,576
	3. 委託金	124,003	75	124,078
19. 繰入金		1,236,879	46,076	1,282,955
	1. 基金繰入金	1,236,876	46,076	1,282,952
21. 諸収入		324,670	903	325,573
	3. 雑入	276,668	903	277,571
22. 市債		347,075	28,800	375,875
	1. 市債	347,075	28,800	375,875
補正されなかった款項に係る額		14,897,804	0	14,897,804
歳入合計		21,366,927	729,580	22,096,507

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		2,409,070	7,932	2,417,002
	1. 総務管理費	1,759,693	7,932	1,767,625
3. 民生費		8,553,224	666,908	9,220,132
	1. 社会福祉費	3,894,499	458,336	4,352,835
	2. 児童福祉費	4,062,098	208,572	4,270,670
4. 衛生費		1,916,622	8,144	1,924,766
	1. 保健衛生費	644,762	7,864	652,626
	2. 清掃費	1,162,658	280	1,162,938
6. 商工費		186,205	3,510	189,715
	1. 商工費	186,205	3,510	189,715
7. 土木費		1,693,646	35,381	1,729,027
	1. 土木管理費	137,988	3,381	141,369
	2. 道路橋梁費	620,225	32,000	652,225
9. 教育費		3,041,294	7,705	3,048,999
	1. 教育総務費	916,786	3,540	920,326
	4. 社会教育費	712,569	4,165	716,734
補正されなかった款項に係る額		3,566,866	0	3,566,866
歳 出 合 計		21,366,927	729,580	22,096,507

第 2 表 債務負担行為補正

変更

(単位 千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
基幹相談支援センター委託料	令和6年度から 令和9年度まで	67,950	令和6年度から 令和9年度まで	74,745

### 第 3 表 地 方 債 補 正

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路橋梁整備事業	185,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。	214,200	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
計	347,075				375,875			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	本年度 構成比%
1. 市税	9,921,050	0	9,921,050	44.9
2. 地方譲与税	163,800	0	163,800	0.8
3. 利子割交付金	4,400	0	4,400	0.0
4. 配当割交付金	62,900	0	62,900	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	52,000	0	52,000	0.2
6. 法人事業税交付金	119,600	0	119,600	0.5
7. 地方消費税交付金	1,449,800	0	1,449,800	6.6
8. ゴルフ場利用税交付金	21,300	0	21,300	0.1
9. 環境性能割交付金	28,400	0	28,400	0.1
10. 地方特例交付金	73,000	0	73,000	0.3
11. 地方交付税	1,963,000	0	1,963,000	8.9
12. 交通安全対策特別交付金	5,836	0	5,836	0.0
13. 分担金及び負担金	545,820	0	545,820	2.5
14. 使用料及び手数料	111,134	0	111,134	0.5
15. 国庫支出金	3,072,170	645,865	3,718,035	16.8
16. 県支出金	1,488,329	7,936	1,496,265	6.8
17. 財産収入	3,764	0	3,764	0.0
18. 寄附金	122,000	0	122,000	0.6
19. 繰入金	1,236,879	46,076	1,282,955	5.8
20. 繰越金	250,000	0	250,000	1.1
21. 諸収入	324,670	903	325,573	1.5
22. 市債	347,075	28,800	375,875	1.7
歳入合計	21,366,927	729,580	22,096,507	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				本年度 構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 議会費	193,667	0	193,667					0.9
2. 総務費	2,409,070	7,932	2,417,002	930		24	6,978	10.9
3. 民生費	8,553,224	666,908	9,220,132	652,871		27	14,010	41.7
4. 衛生費	1,916,622	8,144	1,924,766			289	7,855	8.7
5. 農林水産業費	150,409	0	150,409					0.7
6. 商工費	186,205	3,510	189,715			16	3,494	0.9
7. 土木費	1,693,646	35,381	1,729,027		28,800	517	6,064	7.8
8. 消防費	1,361,649	0	1,361,649					6.2
9. 教育費	3,041,294	7,705	3,048,999			30	7,675	13.8
10. 災害復旧費	2	0	2					0.0
11. 公債費	1,821,134	0	1,821,134					8.2
12. 諸支出金	5	0	5					0.0
13. 予備費	40,000	0	40,000					0.2
歳 出 合 計	21,366,927	729,580	22,096,507	653,801	28,800	903	46,076	100.0



## 2. 歳入

## (款) 15. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 民生費国庫負担金	2,408,438	193,136	2,601,574	2. 児童福祉費負担金	193,136	・ 児童手当交付金 193,136
計	2,408,438	193,136	2,601,574			

## (款) 15. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	110,903	449,729	560,632	1. 総務費補助金	449,729	・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 449,729
2. 民生費国庫補助金	137,312	3,000	140,312	2. 児童福祉費補助金	3,000	・ 子ども・子育て支援事業費補助金 3,000
計	642,773	452,729	1,095,502			

## (款) 16. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

2. 民生費県負担金	1,023,138	6,931	1,030,069	2. 児童福祉費負担金	6,931	・ 児童手当県負担金 6,931
計	1,024,680	6,931	1,031,611			

## (款) 16. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

1. 総務費県補助金	2,400	930	3,330	1. 総務費補助金	930	・ 自転車乗車用ヘルメット購入費補助金 930
計	339,646	930	340,576			

## (款) 16. 県支出金

## (項) 3. 委託金

2. 民生費委託金	455	75	530	1. 民生費委託金	75	・ 国民生活基礎調査等委託金 75
計	124,003	75	124,078			

## (款) 19. 繰入金

## (項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	913,503	46,076	959,579	1. 財政調整基金繰入金	46,076	・ 財政調整基金繰入金 46,076
計	1,236,876	46,076	1,282,952			

## (款) 21. 諸収入

## (項) 3. 雑入

2. 雑入	276,666	903	277,569	1. 雑入	903	・ 会計年度任用職員等雇用保険負担金 123 ・ 環境施策協力金 280 ・ ネーミングライツ料 500
計	276,668	903	277,571			

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 土木債	212,700	28,800	241,500	1. 道路橋梁債	28,800	・ 道路橋梁整備事業 28,800
計	347,075	28,800	375,875			

3. 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	1,034,728	4,828	1,039,556	930		9	3,889	1.報酬	1,152	1) 常勤特別職人件費 1,080 2. 給料 456 ・二役 456 3. 職員手当等 576 ・二役 576 4. 共済費 48 ・二役 48 3) 総務一般事務に要する経費 1,888 1. 報酬 1,152 ・会計年度任用職員 1人 1,152 3. 職員手当等 433 ・会計年度任用職員 433 4. 共済費 279 ・会計年度任用職員 279 8. 旅費 24 ・費用弁償 24 20) ●交通安全対策事業 1,860 18. 負担金補助及び交付金 1,860 ・自転車乗車用ヘルメット購入費補助金 1,860
							1,080	2.給料	456	
								3.職員手当等	1,009	
								4.共済費	327	
								8.旅費	24	
								18.負担金補助及び交付金	1,860	
							9		1,879	
				930			930			
4. 会計管理費	4,414	3,104	7,518			15	3,089	1.報酬	2,044	1) 出納事務に要する経費 3,104 1. 報酬 2,044 ・会計年度任用職員 1人 2,044 3. 職員手当等 511 ・会計年度任用職員 511 4. 共済費 498 ・会計年度任用職員 498
						15	3,089	3.職員手当等	511	
								4.共済費	498	
								8.旅費	51	

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									8. 旅費 ・費用弁償	51 51
計	1,759,693	7,932	1,767,625	930		24	6,978			

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉 総務費	490,141	449,804	939,945	449,804				1.報酬	73	2) 社会福祉総務事務に要する経費 1. 報酬 ・国民生活基礎調査等調査員報酬 1人 10. 需用費 ・消耗品費 13) 住民税均等割のみ課税世帯に対する価格高騰支援給付金給付事業(経済対策分)に要する経費 18. 負担金補助及び交付金 ・価格高騰支援給付金(均等割のみ課税世帯) 14) 新たな住民税非課税世帯等に対する価格高騰支援給付金給付事業(経済対策分)に要する経費 3. 職員手当等 ・職員 10. 需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費	
				75				3.職員手当等	2,136		75
								10.需用費	510		73
								11.役務費	5,665		73
								12.委託料	31,610		73
								18.負担金補助及び交付金	409,810		2
				7,000							2
				68,900							7,000
						7,000					
						68,900					
						624					
						624					
						57					
						24					
						33					

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										11. 役務費 289 ・通信運搬費 204 ・手数料 85 12. 委託料 1,430 ・電算委託料 1,430 18. 負担金補助及び交付金 66,500 ・価格高騰支援給付金(非課税世帯等) 61,000 ・価格高騰支援給付金(子ども加算) 5,500 15) 定額減税を補足する調整給付金給付事業に要する経費 373,829 3. 職員手当等 1,512 ・職員 1,512 10. 需用費 451 ・消耗品費 211 ・印刷製本費 240 11. 役務費 5,376 ・通信運搬費 3,781 ・手数料 1,595 12. 委託料 30,180 ・電算委託料 8,120 ・価格高騰支援給付金事務委託料 22,060 18. 負担金補助及び交付金 336,310 ・調整給付金 336,310
2. 障害福祉費	1,329,941	3,092	1,333,033			15	3,077	1.報酬	2,044	
						15	3,077	3.職員手当等	511	5) ●障がい福祉サービス事業 3,092 1. 報酬 2,044

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								4.共済費	486	・会計年度任用職員 4人 2,044 3. 職員手当等 511 ・会計年度任用職員 511 4. 共済費 486 ・会計年度任用職員 486 8. 旅費 51 ・費用弁償 51	
							8.旅費	51			
6. 国民健康保険費	456,746	3,077	459,823				3,077	27.繰出金	3,077		2) 国民健康保険特別会計事業勘定への繰出に要する経費 3,077 27. 繰出金 3,077 ・国民健康保険特別会計事業勘定へ 3,077
							3,077				
7. 介護保険費	732,993	2,363	735,356			12	2,351	27.繰出金	2,363	2) 介護保険特別会計保険事業勘定への繰出に要する経費 2,363 27. 繰出金 2,363 ・介護保険特別会計保険事業勘定へ 2,363	
						12	2,351				
計	3,894,499	458,336	4,352,835	449,804		27	8,505				

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

2. 児童措置費	2,400,422	208,572	2,608,994	203,067			5,505	3.職員手当等	624	3) 児童手当に要する経費 208,572 3. 職員手当等 624 ・職員 624 10. 需用費 32 ・消耗品費 8 11. 役務費 931 19. 扶助費 206,985 ・印刷製本費 24
				203,067			5,505			

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									11. 役務費 931 ・通信運搬費 931 19. 扶助費 206,985 ・児童手当 206,985	
計	4,062,098	208,572	4,270,670	203,067			5,505			

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

2. 予防費	262,077	5,957	268,034				5,957	10. 需用費	9	2) 感染症予防に要する経費 5,957 10. 需用費 9 ・消耗品費 9 18. 負担金補助及び交付金 5,948 ・带状疱疹ワクチン接種費用助成 5,948		
							5,957	18. 負担金補助及び交付金	5,948			
3. 指導費	120,714	1,907	122,621			9	1,898	1. 報酬	1,572	8) ● 歯科口腔保健推進事業 943 1. 報酬 767 ・会計年度任用職員 5人 767 4. 共済費 154 ・会計年度任用職員 154 8. 旅費 22 ・費用弁償 22 10) ● 母子保健推進事業 964 1. 報酬 805 ・会計年度任用職員 16人 805 4. 共済費 130 ・会計年度任用職員 130 8. 旅費 29 ・費用弁償 29		
						4	939	4. 共済費	284			
											8. 旅費	51
						5	959					

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	644,762	7,864	652,626			9	7,855			

## (款) 4. 衛生費

## (項) 2. 清掃費

2. 塵芥処理費	4,923	280	5,203			280		18.負担金補助及び交付金	280	1) 塵芥処理総務事務に要する経費
						280				280
計	1,162,658	280	1,162,938			280				18. 負担金補助及び交付金 ・環境施策協力金

## (款) 6. 商工費

## (項) 1. 商工費

1. 商工総務費	57,914	3,158	61,072			16	3,142	1.報酬	1,890	2) 商工総務事務に要する経費	
						16	3,142	3.職員手当等	718		1,890
								4.共済費	464		1,890
								8.旅費	86		718
										464	
										86	
										86	
2. 商工振興費	128,291	352	128,643			352	352	1.報酬	343	10) ●消費生活相談・啓発推進事業	
						352	352	8.旅費	9		343
										343	
										9	
										9	
計	186,205	3,510	189,715			16	3,494				



## (款) 7. 土木費

## (項) 1. 土木管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費	137,988	3,381	141,369			17	3,364	1.報酬	2,044	2) 土木総務事務に要する経費 3,381 1. 報酬 2,044 ・会計年度任用職員 1人 2,044 3. 職員手当等 780 ・会計年度任用職員 780 4. 共済費 506 ・会計年度任用職員 506 8. 旅費 51 ・費用弁償 51
						17	3,364	3.職員手当等	780	
								4.共済費	506	
								8.旅費	51	
計	137,988	3,381	141,369			17	3,364			

## (款) 7. 土木費

## (項) 2. 道路橋梁費

2. 道路新設改良費	284,396	32,000	316,396		28,800		3,200	14.工事請負費	32,000	1) ★工業団地アクセス道路整備事業 32,000 14. 工事請負費 32,000 ・道路新設改良工事 32,000
					28,800		3,200			
計	620,225	32,000	652,225		28,800		3,200			

## (款) 7. 土木費

## (項) 4. 都市計画費

2. 公園緑地費	426,971	0	426,971			500	△500	12.委託料		2) 都市公園等維持管理に要する経費 12. 委託料
						500	△500			
計	930,663	0	930,663			500	△500			

## (款) 9. 教育費

## (項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	254,578	412	254,990				412	2.給料	192	
---------	---------	-----	---------	--	--	--	-----	------	-----	--

## (款) 9. 教育費

## (項) 1. 教育総務費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							412	3.職員手当等	203	1) 常勤特別職人件費 412
								4.共済費	17	2. 給料 192 ・教育長 192
										3. 職員手当等 203 ・教育長 203
										4. 共済費 17 ・教育長 17
3. 指導費	222,696	3,128	225,824			15	3,113	1.報酬	2,044	
						15	3,113	3.職員手当等	511	1) 指導事務に要する経費 3,128
								4.共済費	487	1. 報酬 2,044 ・会計年度任用職員 6人 2,044
								8.旅費	86	3. 職員手当等 511 ・会計年度任用職員 511
										4. 共済費 487 ・会計年度任用職員 487
										8. 旅費 86 ・費用弁償 86
計	916,786	3,540	920,326			15	3,525			

## (款) 9. 教育費

## (項) 4. 社会教育費

5. 文化センター費	400,625	1,037	401,662				1,037	1.報酬	573	
							1,037	3.職員手当等	377	2) 文化センター管理運営に要する経費 1,037
								4.共済費	3	1. 報酬 573 ・会計年度任用職員 1人 573
								8.旅費	84	3. 職員手当等 377 ・会計年度任用職員 377
										4. 共済費 3 ・会計年度任用職員 3

## (款) 9. 教育費

## (項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
										8. 旅費 ・費用弁償	84 84	
9. 文化会館費	36,780	3,128	39,908			15	3,113	1.報酬	2,044	1) 文化会館管理運営に要する経費		
						15	3,113	3.職員手当等	511		1. 報酬	2,044
								4.共済費	487		・会計年度任用職員 3人	2,044
								8.旅費	86		3. 職員手当等	511
										・会計年度任用職員	511	
										4. 共済費	487	
										・会計年度任用職員	487	
										8. 旅費	86	
										・費用弁償	86	
計	712,569	4,165	716,734			15	4,150					

## 給与費明細書

### 1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考		
		報酬	給料	期末手当	年間支給率 (月分)	通勤手当	退職手当 負担金				計	
補正後	長等	3		26,688	11,510	(4.50)	499	1,148	39,845	7,077	46,922	
	議員	18	77,280		32,587	(4.40)			109,867	22,385	132,252	
	その他	1,043	64,701						64,701		64,701	
	計	1,064	141,981	26,688	44,097		499	1,148	214,413	29,462	243,875	
補正前	長等	3		26,040	11,230	(4.50)	0	1,148	38,418	7,012	45,430	
	議員	18	77,280		32,587	(4.40)			109,867	22,385	132,252	
	その他	1,042	64,628						64,628		64,628	
	計	1,063	141,908	26,040	43,817		0	1,148	212,913	29,397	242,310	
比較	長等	0		648	280	(0.00)	499	0	1,427	65	1,492	
	議員	0	0		0	(0.00)			0	0	0	
	その他	1	73						73		73	
	計	1	73	648	280		499	0	1,500	65	1,565	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(410) 376	399,741	1,431,998	1,154,675	2,986,414	541,090	3,527,504	
補正前	(401) 376	383,991	1,431,998	1,147,563	2,963,552	537,596	3,501,148	
比較	(9) 0	15,750	0	7,112	22,862	3,494	26,356	

※( )内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	26,466	89,213	24,619	35,866	51	125,667	515
	補正前	26,466	89,213	24,619	35,866	51	122,907	515
	比較	0	0	0	0	0	2,760	0

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	補正後	1,344	28,259	381,635	317,681	123,359	
	補正前	1,344	28,259	379,266	315,698	123,359	
	比較	0	0	2,369	1,983	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(27) 376		1,431,998	1,041,281	2,473,279	480,015	2,953,294	
補正前	(27) 376		1,431,998	1,038,521	2,470,519	480,015	2,950,534	
比較	(0) 0		0	2,760	2,760	0	2,760	

※( )内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	26,466	89,213	24,619	35,866	51	125,667	515
	補正前	26,466	89,213	24,619	35,866	51	122,907	515
	比較	0	0	0	0	0	2,760	0

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	補正後	1,344	28,259	319,470	266,452	123,359	
	補正前	1,344	28,259	319,470	266,452	123,359	
	比較	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(383)	399,741		113,394	513,135	61,075	574,210	
補正前	(374)	383,991		109,042	493,033	57,581	550,614	
比較	(9)	15,750		4,352	20,102	3,494	23,596	

※( )内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後							
	補正前							
	比較							

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	補正後			62,165	51,229		
	補正前			59,796	49,246		
	比較			2,369	1,983		

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
職員手当等	7,112	その他の増減分	7,112	時間外勤務手当 2,760 期末手当 2,369 勤勉手当 1,983	



債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(変更)

事項	限度額		令和5年度末までの 支出（見込）額		令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
基幹相談支援センター委託料	補正後	委託料 74,745千円		千円	令和 6年度 ～ 令和 9年度	千円 74,745	千円 56,058	千円	千円	千円 18,687
	補正前	委託料 67,950千円			令和 6年度 ～ 令和 9年度	67,950	50,962			16,988

地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末  
及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
1. 普通債					
(1) 総務	3,497,889	3,446,194	12,600	303,364	3,155,430
(2) 民生	219,337	180,170		39,584	140,586
(3) 衛生	934,362	905,796	7,100	47,513	865,383
(4) 農林水産業	2,016	1,662		354	1,308
(5) 土木	2,427,308	2,948,420	414,500	242,715	3,120,205
(6) 消防	45,441	46,829	42,000	9,588	79,241
(7) 教育	4,793,878	4,507,905	682,600	389,615	4,800,890
2. 災害復旧債	5,000	4,250		750	3,500
3. その他					
(1) 住民税等減税補てん債	62,652	36,947		18,998	17,949
(2) 臨時財政対策債	8,876,277	8,280,009	55,675	701,185	7,634,499
(3) 減収補てん債	41,386	41,386		2,423	38,963
合計	20,905,546	20,399,568	1,214,475	1,756,089	19,857,954